

様式第12号(第9条関係)

平成30年4月20日

三原市議会

議長 仁ノ岡 範之 様

会派の名称 是々非々の会

代表者氏名 安藤 志保 ㊟

会派議員派遣報告書

三原市議会政務活動費の交付に関する規則第9条の規定により、次のとおり議員を派遣しましたので報告いたします。

記

- 1 日程 H29年 3月29日 の 1日間
- 2 派遣先 研修「公共施設再編時代の図書館」
主催：地域科学研究会
開催場所：日本教育会館（東京都千代田区一ツ橋2-6-2）
- 3 派遣議員氏名 安藤志保
- 4 経費 1人当たり 68,340円（研修会議費24,500円，旅費43,840円）
政務活動費で執行しました。
- 5 調査研究その他の活動事項
 - 今後の図書館のあり方について
 - 「知の地域づくり」拠点化
- 6 調査研究その他の活動報告
別紙を添付します。

会派議員派遣報告書（別紙）

調査研究その他の活動報告

■ 今後の図書館のあり方について

・ 公共施設マネジメントの観点から

図書館も、公共施設全体を減らしていく再編の流れの中にある。その位置づけは、社会教育施設、市民文化系施設、あいまいな位置づけなど、自治体により異なる。公共施設の再編において、「本の無料貸出施設」のような捉え方では適切な管理・運営が行われず、図書館の利用実績をどう測るかが重要である。

「学習活動やスポーツ、文化活動に係るニーズと社会教育施設に関する調査」などにおいて、老若男女が最も多く利用する施設が図書館であり、その利用者の流れを生かした複合化の例も多く見られる。

・ 図書館に求められる役割

「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（平成24年12月19日 文部科学省告示第172号）に「地域の課題に対応したサービス」が盛り込まれ、平成27年に、図書館を対象とした「地方創生レファレンス大賞」が創設されるなど、図書館が地域課題の解決に貢献する事例が注目される。第1回「地方創生レファレンス大賞」文部科学大臣賞は、中心市街地活性化の事業を企画するために必要な情報を図書館のレファレンスサービスを利用して収集した取り組みが受賞した。

図書館を含む社会教育施設の、新たな時代において求められる役割について、地域活性化やまちづくり等との関連も含めて検討することが、中央教育審議会生涯学習分科会へ諮問されている（平成30年3月2日）。

■ 「知の地域づくり」拠点化について

「新しい時代を切り開く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～（答申）」において、「各個人が、自らのニーズに基づき学習した成果を社会に還元し、社会全体の持続的な教育力の向上に貢献するといった「知の循環型社会」を構築することは、持続可能な社会の基盤となり、その構築にも貢献するものと考えられる。」とされた（平成20年）。

実践例として、

- ・ソーシャルキャピタル「魅知普請共生の仕組み」形成（滋賀県東近江市）
- ・健康都市図書館（神奈川県大和市）
- ・「知と行動の拠点」としての図書館（奈良県生駒市）
- ・「学びの郷」（新潟県南魚沼市）

などの取り組みをご紹介いただいた。

まちの課題から、図書館のあり方、役割を明確にし、展開される施策例はたいへん参考になった。本市における施策を提案したい。

「直営での図書館運営により最優秀な司書人材を確保」とされる生駒市は、募集に対して100倍の応募があるとのことで、本市において指定管理制度を導入することになったのは非常に残念である。